

	内容	意見・質疑等	対応・回答
1 坂本委員	6. 熊本県の主な取組み	P11～14の(4)～(7)は、(3)～(6)ではないでしょうか。	修正済み
2 坂本委員	2. 県立学校の教育職員の時間外在校等時間の上限	関係条例の整備、関係規則、上限方針が策定されることに期待しています。職員1人当たり1日7時間45分の中でできる仕事量や成果を上げる工夫について考えていきたいと思えます。	方針等R2.6.29策定
3 坂本委員	6. 熊本県の主な取組み	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインの会議が実施されました。移動時間等の時間削減にもつながっています。活用しやすい環境がさらに整うと良いと思えます。	学校現場のICT環境整備については、引き続き進めていく。
4 本田委員	10. 評価指標	(1)の割合が何の割合か、他の項目に比べて不明確と感じました。～以内の職員の割合の趣旨と思われまますので、「職員の」を加筆してはいかがでしょうか。	修正済み
5 本田委員	10. 評価指標	また、同項について、県立学校の指標につき「前年より増加」としてはお伝えしたのも当職ですが、最終的に到達すべき割合を明示するのも、指標のありかたとして考えられます。しかし、一方で、このように解した場合100%を掲げないことに対する批判と、達成可能性との迫間でどう定めたものか・・・非常に困難な問題に帰着します。これについては、他の委員のご意見も踏まえて、修正や具体的数値目標の設定如何を考える必要がありそうです。	学校が現実的に目標とできるような評価指標とした。現状、達成の難しい数値を指標とすることは、現場のモチベーションの低下も懸念される。(なお、同指標を設定している県もある。)
6 本田委員	★プランの達成状況フォローアップ、随時の調査に関して	調査される在校等時間が真実に合致するか、他の指標項目についての学校からの回答が、真実に沿うものか(“よい” “のぞましい” 回答をするバイアスがかかりやすいことは、経験的に明らかである。今般のコロナ休校下の各学校の対応状況、生徒の実情に関する回答が実態に即するものかについても、報道にもあるとおりの疑問がある。)の担保、検証は考えておく必要があります。良い回答がそろふことを目指すのではなく、実態を正しく把握しながら、目標達成のために必要な手当(方策の充実、予算的手当含む)を考え、実施していく必要があるであり、実態と乖離した回答をみて、満足するのでは全く改革の意味がありません。実態が理想や目標から離れているのであれば、その事実を正しく把握して、対応することこそが求められていると考えます。実態を適切に把握する方法としては、教職員に対する制度周知や意識強化が重要であることはもちろんですが、労働時間・残業時間の自己申告制の限界と手当についての議論と同様に、積極的に実態を把握・看取する必要があります。教職員等について匿名、ランダムでの照会調査等も選択肢として考えておく必要があるのかもしれませんが。	実態を適切に把握できるよう、回答する学校や教職員へ、本プランの趣旨を十分に理解できるように、説明の機会を設けたい。また、調査方法についても検討し、正しい実態把握をできるように努めていく。
7 八幡委員	11. 働き方改革の推進体制、進捗管理	今後は、プラン実施の段階に進み、進捗管理と取組状況の公表・報告が特に重要になると考えます。そこで、プラン本体だけではなく、多くの県民の目に触れることになるであろうA3の資料にも、以下のような進捗管理と取組状況の公表・報告に関する内容を簡潔にまとめ、記載してはいかがでしょうか。○教育委員会において、県全体の各取組みの進捗状況を報告するとともに、取組みの充実、見直しを行うこととします。○教育委員会は、チェックリスト等により学校全体の取組状況を把握して、ホームページ等を活用し公表します。○学校は、各校が自律的に働き方改革を進め、その取組を検証・見直しするために、チェックリストを活用したセルフチェックを行い、取組状況を把握して、その結果を第三者である学校運営協議会、PTA総会等で報告します。	進捗管理について内容修正後、概要(A3版)に追記
8 郷委員	5. 負担感についてのアンケート結果	・項目の中で④「国や県などからの調査・統計への回答」が最も高くなっています。確かに調査依頼の文書は減少しているように感じているものの、国や県以外からの調査依頼の文書も依然として学校に届いており、担当の分掌からすると負担であると感じているのではないかと感じています。しかし、調査結果がまとまり、起案(決裁文書)として校長に回ってきた時には、学校運営上、大変有用なデータを目にすることができます。生徒指導、教務関係、進路指導、いじめ防止、健康教育等、国や県からの調査依頼がなければ、校長が自校の状況として確認できなかったデータもあります。調査結果は非常に有益な情報であり、学校内で学校改革に生かしていくという視点が大事であると痛感しています。今後は学校内で、調査結果の活用という視点を職員に伝えていきたいと思えます。	調査等の照会については、引き続き手続き面での簡素化や、重複した調査を減らすなどの取組みを継続していく。(現在、照会起案時の事前協議等を実施中)
9 郷委員	(文言修正)	・P16、P18の「PTA」は全角文字ですので、P26の「ICT」も半角文字を全角文字に変更した方が良いと思えます。 ・P27は若干行頭がずれているように見えます。(5)と(6)の位置、第5(1)の8行の行頭がずれているように見えます。	修正済み
10 島木委員	3. 教職員の時間外在校等時間の状況	在校時間の長短は、特に小学校では学級の在籍児童数によって大きく差が出る。児童数が多いと授業に使う資料や教具の準備、宿題や授業後のノートや学習シートのチェック等で多くの時間を要し、在校時間が長くなる。在校時間縮減のためにも学級定員の見直しを求めたい。	定員見直しについては例年国に要望しており、今後も引き続き要望していく。

	内容	意見・質疑等	対応・回答
11 島木委員	5. 負担感についてのアンケート結果	小学校では、運動部活動の社会体育への移行により、教職員の負担が軽減された。しかし、放課後の部活動の指導がなくなったことにより、その分退勤時間が早くなったわけではない。その時間を使って、教材研究や授業の準備、個別指導、家庭訪問や教育相談などを行っている。在校時間の大幅な縮減にはつながってはいないものの、ゆとりをもって仕事ができることや十分な準備をして授業に臨めることなどから負担感の軽減にはつながっている。また、土日の週休日や長期休業日の練習や試合等の負担がなくなったことは大きい。	部活動については負担が大きいとの意見も多く寄せられている。今後そのあり方をしっかりと検討して参りたい。
12 島木委員	6. 熊本県の主な取組み(人材の確保・活用)	(小学校教科担任制) 本校では、質の高い授業の提供と中学校との円滑な接続を主なねらいとして、5、6年生で一部教科担任制を導入している。 ・理科、外国語、音楽の専科授業。 ・2クラスの担任がペアを組んでの国語と算数の交換授業。 ・4クラスによる道徳のローテーション授業。 このことにより、担任の教材研究や資料の準備時間が確保され、負担が軽減されており、職員、児童共に好評である。 小学校での教科担任制を推進するための専科教員の加配の増員を求めたい。	小学校の教科担任制はその推進のため、主な取組項目として掲げている。今後検討を進めて参りたい。
13 島木委員	6. 熊本県の主な取組み(業務の削減・効率化)	④その他の業務見直し(学校徴収金の在り方の検討) 山鹿市事務センターでは、昨年度「校務改革推進班」を新設し、学校徴収金の口座振替への切り替えや公文書の事務センターでの一括受付を進めるなどして、事務の効率化を図っている。効率化によって生み出された時間を使って、それまで教員が行っていた「教科書給与事務」や「作品募集に係る業務」等を事務職員が行っており、負担が軽減されている。 学校間の連携・協力や学校内での職員間の連携・協力により業務の効率化・標準化を進めている。	事例集に追加する。
14 石本委員	2. 県立学校の教育職員の時間外在校等時間の上限	④45時間を超える月数6月→6箇月	修正のうえ、本文見直し。
15 石本委員	3. 教職員の時間外在校等時間の状況他	p. 6、p. 7、p. 30の表などは、図式化して表した方が比較しやすく分かりやすいのではないのでしょうか。	p. 7にグラフ追加 p. 30(修正後p. 31)は、p. 9にグラフあり。
16 寺本委員	6. 熊本県の主な取組み(人材の確保・活用)	学校現場としてとてもありがたいことです。是非教職員の増員をお願いしたい。異動時期には来年度の加配については1年限りなので配置ができるか分からないとよく言われる。教職員の加配等が各学校の要望に応えられるよう強く要望したい。	教職員の定数・配置について引き続き国に要望するとともに、定数改善の検討を進めていく。
17 寺本委員	6. 熊本県の主な取組み(業務の削減・効率化)	① 中学校部活動等の在り方について、大きな課題として上げられているが部活動が教育活動の中で果す役割も大きいことを是非再確認してほしい。部活動のプラス面を記載していただくとありがたい。社会体育関係各競技団体等との連携を図ってほしい。試合数等がとても多い	部活動については負担が大きいとの意見も多く寄せられている。今後そのあり方をしっかりと検討して参りたい。
18 寺本委員	6. 熊本県の主な取組み(業務の削減・効率化)	② 高校入試事務の効率化を図ってほしい。まず受験料についての改善を行ってほしい。生徒個人での振り込み等に変更していただきたい。その後Webによる願書受付等の検討をお願いしたい。昨年度までは願書受付が県立高校によっては数時間要するところがある。熊本市立高校2校では来年度からWebによる願書受付を実施予定である。	受験料納入方法等については、改善の取組を進めているところ。今後も事務効率化に向けて検討していく。
19 寺本委員	6. 熊本県の主な取組み(業務の削減・効率化)	③ 給食費の公会計化の検討是非お願いしたい。滞納者への督促等学校が行っている現状がある。	先進地事例等を参考に、導入に向け積極的に市町村教育委員会を支援していく。
20 寺本委員	6. 熊本県の主な取組み(業務の削減・効率化)	④ 夏季休業前には、作文やポスター等の依頼が相当数ある。なかには学校で選出してほしい等の依頼がある。学校へ文書等により直接の依頼でなく各ホームページ等の募集に変更してほしい。地域等の連携は大切だと思うが、本来の業務ではないのではないかと感じる。	教育庁・知事部局での作品募集を県ホームページで集約することとして試行中。今後よりよい方法を検討する。
21 寺本委員	6. 熊本県の主な取組み(業務の削減・効率化)	⑤ 国や県等からの調査関係については、以前からの課題であり改善ができていないのではないかと。是非精査し改善をお願いしたい。	県の重複する調査などは情報提供などをもとに精査を行っていきたい。国へは要望を行っていく。
22 寺本委員	6. 熊本県の主な取組み(業務の削減・効率化)	⑥ 本年度コロナウイルス感染症防止対策の為いろんな会議等が中止となった。学校現場はそのことがある意味ではプラスになり、出張等がなく授業(自習等がない)に集中することができている。会議や研修等を見直す良い機会ではないか。	現場にプラスになった事柄(会議の精査等)については、見直しの取組みに取り入れていく。
23 寺本委員	その他	教育の目的は、人格の完成、人づくりであると認識している。教育が担うものはとても重要であり、将来的に国や県をリードしていく人材育成としておおきく影響する。働き方改革を推進していく中でその事を念頭に、若い教職員の方々がよりよい環境づくりとともに、人材育成及職責を果すことのできる改革になることを祈念したい。	若手職員のサポートを主な取組みとしているように、人材育成の面についても力を入れて参りたい。